

JILPT労働政策フォーラム  
(09 / 3 / 6)

# 雇用問題を考える


連合副事務局長 逢見直人



# 政策のパラダイム転換

「希望の国」へ舵を切れ

- 世界を混乱に陥れた金融危機
- 新自由主義政策がもたらした負の遺産
- 政策転換の必要性
- 連帯・公正・規律・育成・包容



# 連合が求める雇用対策

- 緊急雇用対策→セーフティネットの拡充
- 今後1～2年に実施すべき雇用対策
- 雇用創出→日本版グリーンニューディール政策




# 緊急雇用対策(平成20年度)

- 派遣労働者等の就労・住宅・生活支援
  - ハローワークと労働金庫の連携による就職安定  
資金融資の実施等
- 雇用保険制度の改革
  - 雇用保険の加入要件の緩和等
  - 雇用調整助成金の拡充
  - 採用内定取り消しへの対応
  - 職業訓練の強化



# 平成21年度の雇用対策

- 雇用保険の適用対象の更なる拡大
- 雇用保険と生活保護の空白を埋めるため、再就職が困難な長期失業者等に対する「就労・生活支援給付」の創設
- 雇用の確保を第一義に考えた事業再生
- 「ふるさと雇用再生特別交付金」などを活用した地域雇用創出
- パートタイム労働の均等待遇
- 有期労働契約の労働者保護ルールの整備
- 労働者保護の視点からの労働者派遣法改正



# 日本版グリーン・ニューディール政策

- グリーン・ニューディール政策とは、再生可能エネルギーの促進、革新的技術の開発、省エネルギー対策、森林整備等に対して予算を重点化していく財政政策。
- 連合の考える「日本版グリーン・ニューディール政策」は環境に加え福祉や産業構造の転換等による雇用を創出する政策に予算を重点化するもの。



## 連合の「180万人雇用創出プラン」(1)

日本版グリーン・ニューディールの視点から、グリーン・ジョブ及び、医療福祉分野を中心に、当面3年程度で行うべき緊急的な雇用創出策としての粗い試算。

180万人の新たな雇用創出は、概ね3%弱の失業率の改善効果がある。



## 連合の「180万人雇用創出プラン」(2)

1. 医療、介護、福祉分野 86万人  
医療関係30万人、介護関係40万人、保育関係16万人
2. 就労支援・雇用対策関係 16万人  
指導員等の配置15万人、外国人労働者対策0.8万人
3. 教育分野 13万人  
教員等の増員8万人、学校教育支援員等の増員5万人





## 連合の「180万人雇用創出プラン」(3)

4. グリーン・エコノミーの推進・確立 30万人  
再生可能エネルギー・資源供給10万人、建築・建設分野10万人、運輸部門10万人
5. 持続可能な農業・森林・水産業 25万人  
農業・畜産業での新規雇用 森林整備事業  
水産加工業の振興
6. 持続可能な街づくり 10万人  
インフラ施設の共同溝化 省資源型の道路、信号、街灯の設置、快適な移動手段確立